

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 8 日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 桑原 勝久
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 8 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5775-8100

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|----------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13 年 9 月中間期 | 242,833 | (11.5) | 33,631 | (6.2) | 32,959 | (0.1) |
| 12 年 9 月中間期 | 217,743 | (-) | 31,673 | (-) | 32,926 | (-) |
| 13 年 3 月期 | 454,960 | | 65,261 | | 66,274 | |

| | 中間 (当期) 純利益 | | 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 |
|-------------|---------------|---------|-------------------------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 13 年 9 月中間期 | 15,548 | (7.6) | 66.70 | 66.66 |
| 12 年 9 月中間期 | 16,824 | (-) | 72.18 | 72.13 |
| 13 年 3 月期 | 35,540 | | 152.48 | 152.36 |

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 380 百万円 12 年 9 月中間期 701 百万円 13 年 3 月期 1,310 百万円
 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 233,107,574 株 12 年 9 月中間期 233,072,665 株 13 年 3 月期 233,081,040 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。(12 年 9 月中間期は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、対前年中間期増減率については記載しておりません。)

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株 当 たり 株 主 資 本 |
|-------------|---------|---------|--------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13 年 9 月中間期 | 905,284 | 395,958 | 43.7 | 1,698.58 |
| 12 年 9 月中間期 | 773,407 | 372,063 | 48.1 | 1,596.32 |
| 13 年 3 月期 | 833,001 | 389,592 | 46.8 | 1,671.36 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13 年 9 月中間期 | 104,285 | 81,226 | 898 | 165,895 |
| 12 年 9 月中間期 | 70,376 | 52,389 | 16,752 | 132,555 |
| 13 年 3 月期 | 127,189 | 111,443 | 5,589 | 141,725 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 115 社 持分法適用非連結子会社数 該当なし 持分法適用関連会社数 39 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 該当なし 持分法 (新規) 該当なし (除外) 2 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 514,021 | 69,777 | 35,805 |

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 153 円 60 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 116 社及び関連会社 39 社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とする情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業 …… 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他 21 社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他 6 社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他 4 社が、英国でセコムPLC他 2 社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他 5 社が、インドネシアで 2 社が、オーストラリア及びタイで各 1 社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及びタイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)他 3 社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他 12 社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコム機器販売(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカルサービス事業 …… 当社が遠隔画像診断支援サービスを、国内子会社のセコム在宅医療システム(株)が在宅医療サービス事業を、(株)マックが医療機器・器材の販売をそれぞれ行っております。

保 険 事 業 …… 国内子会社では、セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

海外子会社では、セコム インベストメント(シンガポール) PTE LTD. (旧エス・アイ・エス・インシュアランス PTE LTD.) が再保険業を行っております。

情報・通信・その他の事業…… 国内子会社では、セコムトラストネット(株)が、ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

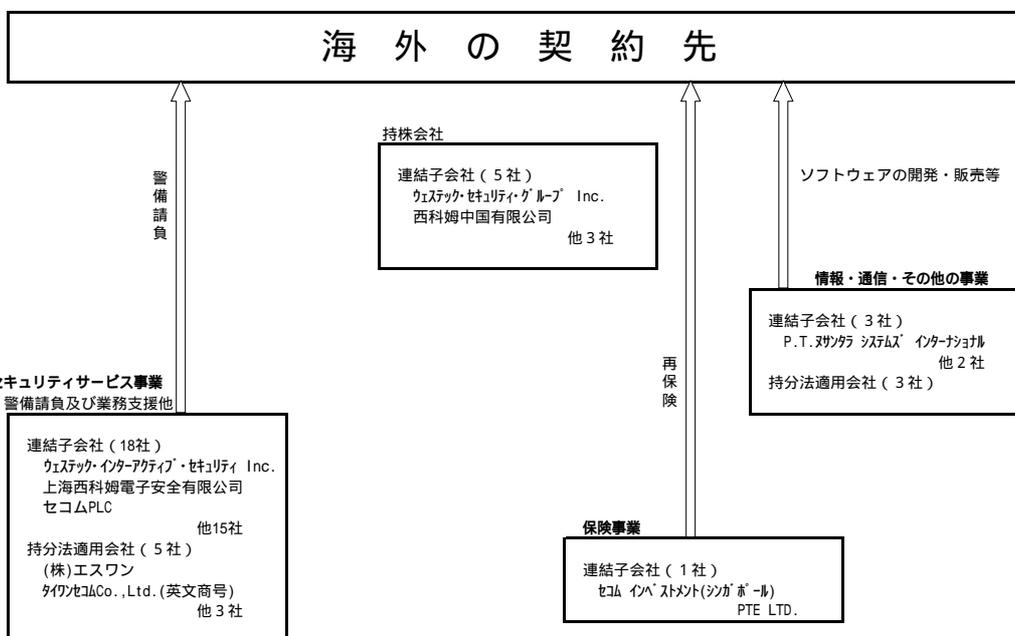
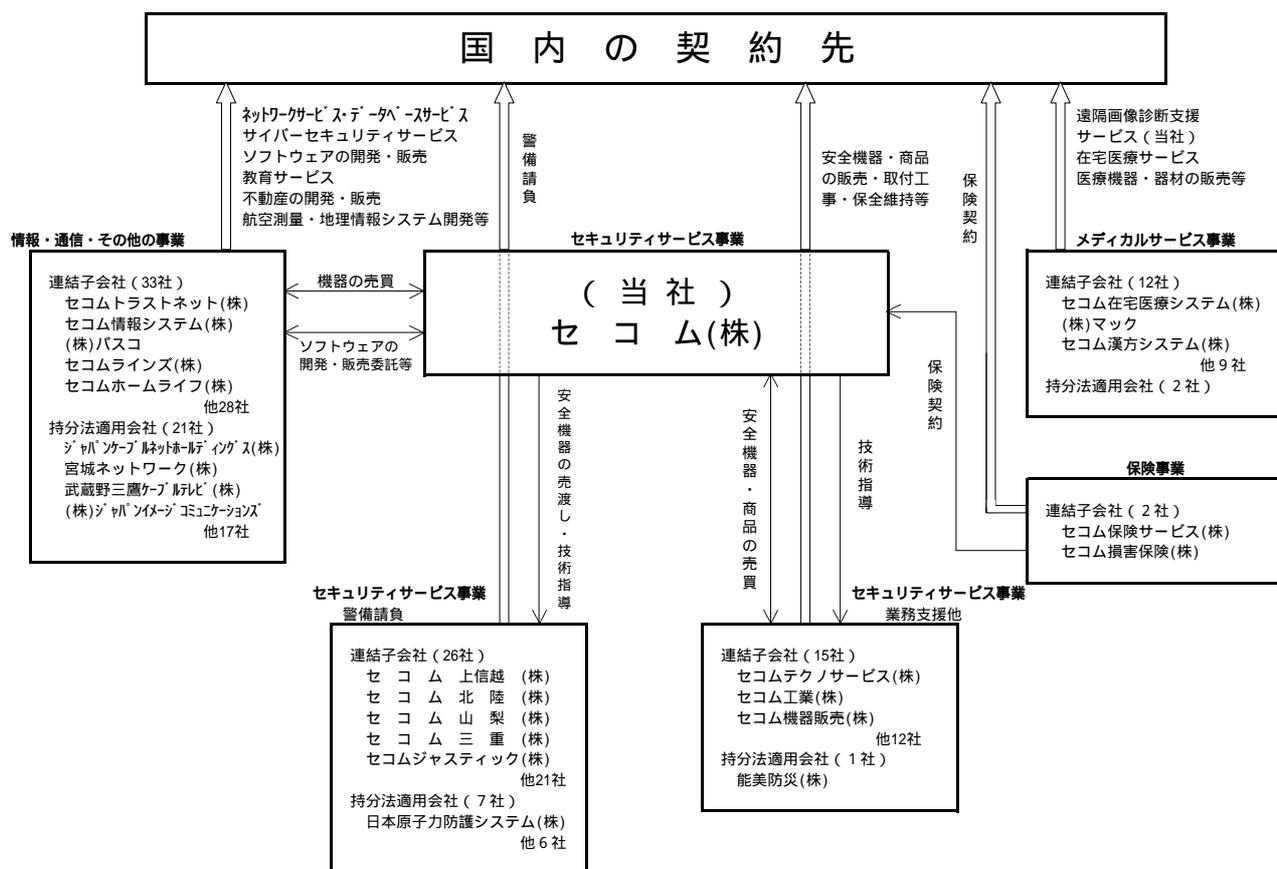
セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しております。

セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心に、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)が武蔵野市、三鷹市を中心にCATV事業及び通信事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナルが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社並びに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

| | |
|---------------|---------|
| 連結子会社 | |
| (株)パスコ | 東証市場第一部 |
| セコムテクノサービス(株) | 東証市場第二部 |
| 持分法適用会社 | |
| 能美防災(株) | 東証市場第一部 |

経営方針

1. 経営の基本方針

当社はセキュリティシステムの普及を通じて構築してきた独自の情報通信ネットワークを活用して、社会にとって安心で便利で快適なサービスを総合的に提供する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、会社収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規ユーザーの増加に対応するための警報機器及び警報設備への投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は高まり、ますます多様化・高度化してきております。また「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」および「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

当社は、「社会システム産業」の構築という目標へ邁進しながら、環境の変化に迅速に対応したスピード重視の経営を心掛け、株主価値を高めるべく挑戦を続けていきます。研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努めるとともに、プロセスおよび組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラを構築し既存事業のより一層の推進・拡充を図る所存です。さらに、サービスの複合化や融合化を進め新しい社会システムとして提供するとともに、新規事業分野への参入・展開にも積極的に取り組む所存でございます。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、デフレが進行する中で、設備投資の鈍化、長引く個人消費の不振、株式市場の低迷などにより景気後退懸念が強まりました。

このような状況のなかで、当企業集団は、当中間期も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービスおよび商品の開発・提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、誘拐事件や徘徊老人などの家族の行方不明、急増する自動車や二輪車の盗難に対するセキュリティサービスとして、移動する人物・車両を画期的な精度で探索しお客様に位置情報を提供、要請によって緊急対処員を急行させる新しいセキュリティサービス「ココセコム」を開始しました。このほか当中間期は、性能を大幅に向上し低価格も併せて実現した無人駐車場向けセキュリティシステム「セキュリパーク」、共用設備監視と住戸セキュリティを低価格で提供可能にした既築マンション向けセキュリティシステム「セコムMS-1プラス」などを発売しました。

メディカルサービス事業では、当企業集団の情報セキュリティ・IT・在宅医療のノウハウを融合させ、効率的なグループ診療を可能とするツール・インフラ基盤として、日本初の本格的な在宅医療向け電子カルテシステムを開発しました。また、当社では契約医療機関が撮影した患者の患部の画像を離れた場所で読影する遠隔画像診断支援サービスを提供しておりますが、当中間期は東京都三鷹市に次ぐ新たな読影拠点「国際画像診断センター」を熊本市に開設しました。

保険事業では、ガンを治すための保険として、医療費負担を心配することなく世界水準の治療を受けられるよう実際に生じた医療費を補償し、また医療に関する情報を全面的にバックアップした画期的な自由診療保険「メディコム」を開発し、9月から予約を開始しました。

情報・通信・その他の事業の内、サイバーセキュリティ分野では、日米欧主要金融機関が出資・参加する電子認証プロジェクト・アイドントラス社仕様の電子認証局の構築・運営に関し、前期に引き続き当中間期は邦銀大手三行から受注しました。これにより日本の四大金融グループすべてのアイドントラス参画行の電子認証局の構築・運用を担うことになりました。

これらの結果、当中間期における売上高は242,833百万円(前年同期比11.5%増)、経常利益は32,959百万円(前年同期比0.1%増)、中間純利益は15,548百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は165,712百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は40,299百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

メディカルサービス事業は、前連結会計年度において連結対象子会社となった株式会社マックが期首より寄与したことなどにより、売上高は5,917百万円(前年同期比377.7%増)と著しい伸びを見せましたが、営業損益の段階では550百万円の損失(前年同期は509百万円の営業損失)となりました。

保険事業については、売上高は20,695百万円(前年同期比1.0%増)と横ばいにとどまりましたが、営業利益は1,605百万円(前年同期は804百万円の営業損失)と改善しました。

情報・通信・その他の事業の売上高は50,507百万円(前年同期比19.3%増)、営業損益の段階では599百万円の損失(前年同期は264百万円の営業利益)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は238,191百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は40,941百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

その他の地域においては、売上高は4,641百万円(前年同期比19.4%増)となり、営業損失は498百万円(前年同期は550百万円の営業損失)と改善しました。

なお、当中間連結会計期間から所在地別セグメントを変更しており、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 70,376 | 104,285 | 127,189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 52,389 | 81,226 | 111,443 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 16,752 | 898 | 5,589 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9 | 212 | 238 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 1,225 | 24,169 | 10,395 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 131,329 | 141,725 | 131,329 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 132,555 | 165,895 | 141,725 |

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の税金等調整前当期純利益は30,831百万円(前年同期比0.8%増)でありましたが、保険契約準備金の増加55,530百万円(前年同期比120.1%増)、減価償却費17,827百万円(前年同期比4.5%増)、受取手形及び売掛債権の減少による資金の増加13,318百万円(前年同期比19.5%減)などにより、営業活動から得られた資金は104,285百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は81,226百万円(前年同期比55.0%増)であり、その主な内容は、貸付による支出42,256百万円(前年同期比95.3%増)及び有形固定資産の取得による支出23,189百万円(前年同期比9.8%増)などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果調達した資金は898百万円(前年同期は16,752百万円の支出)で、主に社債の発行による収入29,823百万円(前年同期は実績なし)、短期借入金の減少に伴う資金の減少13,987百万円(前年同期比44.1%増)などによるものであります。

3. 通期の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き個人消費の低迷及び民間設備投資の減速が懸念され、企業を取り巻く経営環境は極めて厳しく、予断を許さない状況が続くと思われまます。

当企業集団は、このような状況のなかで、営業活動の強化、サービスの質の向上、より高度なシステム開発、経営資源の効率化を図り、安全を核とした『社会システム産業』の構築・拡充に向けて積極的に事業を推進していく所存であります。

なお、通期の業績につきましては、セントラライズドシステムを中心としたセキュリティサービス事業が引き続き順調に推移すること等により、売上高514,021百万円、経常利益69,777百万円、当期純利益35,805百万円の予想をたてております。

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間末 | | 当中間連結会計期間末 | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 | |
|-----------|--------------|-------|--------------|-------|-----------------------|-------|
| | (平成12年9月30日) | | (平成13年9月30日) | | (平成13年3月31日) | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | (329,358) | 42.6 | (396,312) | 43.8 | (376,156) | 45.2 |
| 現金及び預金 | 149,615 | | 193,587 | | 135,820 | |
| コールローン | 21,111 | | - | | 35,690 | |
| 受取手形及び売掛金 | 29,324 | | 26,961 | | 45,904 | |
| 未収契約料 | 11,475 | | 13,188 | | 12,137 | |
| 有価証券 | 30,616 | | 45,812 | | 41,033 | |
| たな卸資産 | 48,424 | | 47,652 | | 49,860 | |
| 繰延税金資産 | 6,916 | | 5,621 | | 5,785 | |
| その他 | 32,490 | | 64,576 | | 51,017 | |
| 貸倒引当金 | 614 | | 1,088 | | 1,092 | |
| 固定資産 | (443,603) | 57.3 | (508,534) | 56.2 | (456,435) | 54.8 |
| 有形固定資産 | (169,870) | 22.0 | (185,224) | 20.5 | (175,972) | 21.1 |
| 建物及び構築物 | 32,644 | | 38,226 | | 34,835 | |
| 警報機器 | 55,361 | | 61,365 | | 56,651 | |
| 警報設備 | 16,656 | | 16,754 | | 16,517 | |
| 土地 | 45,304 | | 48,914 | | 48,427 | |
| その他 | 19,903 | | 19,964 | | 19,540 | |
| 無形固定資産 | (26,418) | 3.3 | (34,666) | 3.8 | (32,225) | 3.9 |
| 投資その他の資産 | (247,314) | 32.0 | (288,644) | 31.9 | (248,236) | 29.8 |
| 投資有価証券 | 162,010 | | 155,261 | | 153,553 | |
| 長期貸付金 | 57,778 | | 90,436 | | 59,586 | |
| 繰延税金資産 | 10,247 | | 17,042 | | 12,214 | |
| その他 | 23,842 | | 33,213 | | 30,449 | |
| 貸倒引当金 | 6,563 | | 7,310 | | 7,567 | |
| 繰延資産 | (445) | 0.1 | (436) | 0.0 | (410) | 0.0 |
| 資産合計 | 773,407 | 100.0 | 905,284 | 100.0 | 833,001 | 100.0 |

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 | | 前中間連結会計期間末 | | 当中間連結会計期間末 | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 | |
|---------------------|-------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|-----------------------|-----|
| | | | (平成12年9月30日) | | (平成13年9月30日) | | (平成13年3月31日) | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % | | % |
| 流動負債 | (191,932) | 24.8 | (179,174) | 19.8 | (202,560) | 24.3 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,824 | | 11,192 | | 15,854 | | | |
| 短期借入金 | 69,852 | | 61,451 | | 79,409 | | | |
| 一年内償還予定社債 | - | | 5,000 | | 5,000 | | | |
| 一年内償還予定転換社債 | - | | 466 | | - | | | |
| 未払金 | 22,996 | | 17,281 | | 19,243 | | | |
| 未払法人税等 | 17,837 | | 19,472 | | 18,263 | | | |
| 未払消費税等 | 2,519 | | 2,489 | | 3,196 | | | |
| 未払費用 | 10,220 | | 1,684 | | 10,563 | | | |
| 前受契約料 | 27,004 | | 27,535 | | 27,433 | | | |
| 賞与引当金 | - | | 9,025 | | - | | | |
| その他 | 29,678 | | 23,575 | | 23,595 | | | |
| 固定負債 | (182,099) | 23.6 | (303,885) | 33.6 | (213,799) | 25.7 | | |
| 社債 | 10,000 | | 35,000 | | 5,000 | | | |
| 転換社債 | 567 | | 18 | | 518 | | | |
| 長期借入金 | 6,082 | | 13,363 | | 10,742 | | | |
| 預り保証金 | 17,508 | | 18,423 | | 17,938 | | | |
| 繰延税金負債 | 2,167 | | 3 | | 1,320 | | | |
| 退職給付引当金 | 5,858 | | 10,882 | | 7,181 | | | |
| 保険契約準備金 | 138,060 | | 224,179 | | 168,648 | | | |
| その他 | 1,856 | | 2,014 | | 2,448 | | | |
| 負債合計 | 374,032 | 48.4 | 483,060 | 53.4 | 416,360 | 50.0 | | |
| 少数株主持分 | 27,311 | 3.5 | 26,265 | 2.9 | 27,049 | 3.2 | | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | 66,102 | 8.5 | 66,143 | 7.3 | 66,126 | 7.9 | | |
| 資本準備金 | 82,278 | 10.6 | 82,319 | 9.1 | 82,302 | 9.9 | | |
| 連結剰余金 | 231,693 | 30.0 | 256,365 | 28.3 | 250,409 | 30.1 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,968 | 1.2 | 1,260 | 0.1 | 4,846 | 0.6 | | |
| 為替換算調整勘定 | 16,941 | 2.2 | 10,124 | 1.1 | 14,089 | 1.7 | | |
| | 372,099 | 48.1 | 395,964 | 43.7 | 389,595 | 46.8 | | |
| 自己株式 | 36 | 0.0 | 5 | 0.0 | 3 | 0.0 | | |
| 資本合計 | 372,063 | 48.1 | 395,958 | 43.7 | 389,592 | 46.8 | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 773,407 | 100.0 | 905,284 | 100.0 | 833,001 | 100.0 | | |

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|-----------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| | (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | | (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| 売上高 | 217,743 | 100.0 | 242,833 | 100.0 | 454,960 | 100.0 |
| 売上原価 | 131,869 | 60.6 | 150,186 | 61.8 | 278,911 | 61.3 |
| 売上総利益 | 85,874 | 39.4 | 92,647 | 38.2 | 176,049 | 38.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 54,201 | 24.9 | 59,015 | 24.3 | 110,787 | 24.4 |
| 営業利益 | 31,673 | 14.5 | 33,631 | 13.9 | 65,261 | 14.3 |
| 営業外収益 | 5,679 | 2.6 | 3,143 | 1.3 | 11,333 | 2.5 |
| 営業外費用 | 4,426 | 2.0 | 3,814 | 1.6 | 10,320 | 2.2 |
| 経常利益 | 32,926 | 15.1 | 32,959 | 13.6 | 66,274 | 14.6 |
| 特別利益 | 22,585 | 10.4 | - | - | 24,618 | 5.4 |
| 特別損失 | 24,931 | 11.4 | 2,128 | 0.9 | 26,597 | 5.9 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 30,580 | 14.1 | 30,831 | 12.7 | 64,295 | 14.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,537 | 7.6 | 18,244 | 7.5 | 30,011 | 6.6 |
| 法人税等調整額 | 2,935 | 1.3 | 3,276 | 1.3 | 2,057 | 0.5 |
| 少数株主利益 | 155 | 0.1 | 314 | 0.1 | 801 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | 16,824 | 7.7 | 15,548 | 6.4 | 35,540 | 7.8 |
| 連結剰余金期首残高 | 224,446 | | 250,409 | | 224,446 | |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | |
| 配当金 | 9,322 | | 9,323 | | 9,322 | |
| 役員賞与金 | 254 | | 268 | | 254 | |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 231,693 | | 256,365 | | 250,409 | |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 30,580 | 30,831 | 64,295 |
| 減価償却費 | | 17,054 | 17,827 | 37,691 |
| 連結調整勘定償却額 | | 1,297 | 1,630 | 2,959 |
| 持分法による投資損益 | | 701 | 380 | 1,310 |
| 貸倒引当金の増加(は減少) | | 148 | 375 | 1,383 |
| 退職給付引当金の増加 | | 3,206 | 3,310 | 4,386 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 3,386 | 4,622 | 7,450 |
| 支払利息 | | 539 | 613 | 1,356 |
| 為替差益 | | 47 | 104 | 312 |
| 有形固定資産売却損益及び廃棄損 | | 1,480 | 1,197 | 2,924 |
| 投資有価証券売却益 | | 188 | - | 1,935 |
| 投資有価証券評価損 | | 443 | 1,249 | 1,818 |
| 関係会社株式売却益 | | 534 | - | 1,332 |
| 受取手形及び売掛債権の減少 | | 16,538 | 13,318 | 1,047 |
| たな卸資産の減少 | | 3,985 | 2,312 | 3,880 |
| 仕入債務の減少 | | 18,558 | 4,831 | 24,278 |
| 保険契約準備金の増加 | | 25,228 | 55,530 | 55,817 |
| その他 | | 3,850 | 1,533 | 5,689 |
| 小計 | | 80,937 | 116,735 | 146,629 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,104 | 5,171 | 7,741 |
| 利息の支払額 | | 577 | 550 | 1,419 |
| 法人税等の支払額 | | 13,088 | 17,070 | 25,762 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 70,376 | 104,285 | 127,189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の減少(純額)(は増加) | | 198 | 2,202 | 3,975 |
| 有価証券の増加(純額) | | 607 | 1,083 | 2,478 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 21,110 | 23,189 | 45,557 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 879 | 652 | 955 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 5,681 | 8,616 | 16,802 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 511 | 219 | 5,662 |
| 子会社株式の取得による支出 | | - | 38 | 712 |
| 子会社株式の売却による収入 | | 1,029 | - | 1,015 |
| 短期貸付金の増加(純額) | | 7,825 | 13,558 | 22,814 |
| 貸付による支出 | | 21,633 | 42,256 | 36,554 |
| 貸付金の回収による収入 | | 4,591 | 10,327 | 12,414 |
| その他資産の増加(純額) | | 1,857 | 2,234 | 5,617 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 | | 485 | 3,649 | 4,929 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 52,389 | 81,226 | 111,443 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の減少(純額) | | 9,708 | 13,987 | 4,515 |
| 長期借入による収入 | | 4,736 | 670 | 22,031 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,943 | 5,696 | 13,295 |
| 社債の発行による収入 | | - | 29,823 | - |
| 少数株主からの払込による収入 | | - | - | 5 |
| 配当金の支払額 | | 9,322 | 9,323 | 9,322 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 520 | 584 | 529 |
| 自己株式の減少(純額)(は増加) | | 6 | 2 | 39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 16,752 | 898 | 5,589 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 9 | 212 | 238 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,225 | 24,169 | 10,395 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 131,329 | 141,725 | 131,329 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 132,555 | 165,895 | 141,725 |

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 休眠中の会社 1 社を除く子会社 115 社は、すべて連結しております。

主要会社名 セコム上信越(株)、セコムサービス(株)、セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、ウエステック・セキュリティ・グループ Inc. 他

(2) 非連結子会社は、パシフィックエンジニアリング(株)の 1 社であります。

連結の範囲から除いた理由は、現在休眠中であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 39 社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、タイコム Co., Ltd(英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社

セコムジャスティック山陰(株)、P.T.セコムバヤンカラ……(設立出資)

(株)メイソ、(株)賛企画、(株)健生、(株)昇延、(株)ジニアイス北陸……(株式取得)

日本在宅看護システム(株)……(持分法適用会社から異動)

持分法(除外) 2 社

ジャパンケーブルネット企画(株)……(会社清算)

日本在宅看護システム(株)……(連結子会社へ異動)

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウエステック・セキュリティ・グループ Inc. 他のも米国 6 社、セコミンターオーストラリア Pty., Ltd. 他のも豪州 2 社、セコム PLC 他のも英国 3 社、西科姆中国有限公司他のも中国 9 社、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T.セコムインドプラタマ、P.T.セコムバヤンカラ、タイセコムピタキイ Co., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp. の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(株)賛企画及び(株)昇延の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、9 月 30 日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、関西ライズ(株)の中間決算日は 8 月 31 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券…償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ
たな卸資産

時価法によっております。

主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|--------|
| 建物 | 22～50年 |
| 警報機器 | 5年 |
| 警報設備 | 5年 |

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異のうち、当社の年金制度分（21,549百万円）については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス株式会社（1,604百万円）については一括処理により、前中間連結会計期間において全額費用処理しております。また、株式会社パスコ（2,173百万円）及びその子会社については4年間、当社の退職一時金制度分及び他の会社については15年間での按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として14.5～15.0年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)収益の計上基準

株式会社パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

当中間連結会計期間からリサーチ・センター審理情報 No.15 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は8,722百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間連結会計期間末 (百万円) | 当中間連結会計期間末 (百万円) | 前連結会計年度末 (百万円) |
|---|---------------------|---------------------|-------------------|
| 1.有形固定資産減価償却累計額 | 218,395 | 239,228 | 230,301 |
| 2.担保に供している資産と関係債務 | | | |
| たな卸資産(販売用不動産) | 21,619 | 25,392 | 29,286 |
| 建物及び構築物 | 1,906 | 2,450 | 2,145 |
| 有形固定資産(その他) | 24 | 23 | 25 |
| 土地 | 3,844 | 4,623 | 4,234 |
| 投資有価証券 | 724 | 707 | 586 |
| 合 計 | 28,119 | 33,197 | 36,277 |
| 同上の債務 | | | |
| 短期借入金 | 28,435 | 28,634 | 36,482 |
| 長期借入金 | 4,037 | 6,975 | 6,114 |
| 合 計 | 32,472 | 35,609 | 42,596 |
| 3.偶発債務 | | | |
| 関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証 | 18,088 | 73,682 | 52,546 |
| 4.手形割引高及び裏書譲渡高 | 2 | 70 | 24 |
| 5.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 | | | |
| 手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | 289百万円 | 支払手形 | 380百万円 |

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

| | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|-----------|--------------------|--------------------|------------------|
| 1.特別利益の内訳 | | | |
| 関係会社株式売却益 | 534 | - | 1,332 |
| 投資有価証券売却益 | 188 | - | 1,194 |
| 退職給付信託設定益 | 21,365 | - | 21,365 |
| その他 | 496 | - | 724 |
| 2.特別損失の内訳 | | | |
| 投資有価証券売却損 | 49 | - | 49 |
| 投資有価証券評価損 | 443 | 1,249 | 1,818 |
| 過年度退職給付費用 | 23,416 | 262 | 23,657 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,022 | 117 | 973 |
| その他 | - | 498 | 100 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度
(百万円) (百万円) (百万円)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|
| 現金及び預金勘定 | 149,615 | 193,587 | 135,820 |
| コールローン勘定 | 21,111 | - | 35,690 |
| 有価証券勘定 | 30,616 | 45,812 | 41,033 |
| 現金補填業務用現金 | 39,178 | 36,550 | 36,597 |
| 預金期間が3ヶ月を越える定期預金 | 16,495 | 10,426 | 12,459 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等 | 13,113 | 26,528 | 21,761 |
| 現金及び現金同等物 | 132,555 | 165,895 | 141,725 |

2. 株式の取得により新たに子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間

株式の取得により新たに(株)賛企画を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)賛企画株式の取得価額と(株)賛企画取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | | | |
|-------------------|--|-------|--|
| 流動資産 | | 826 | |
| 固定資産 | | 3,426 | |
| 連結調整勘定 | | 2,931 | |
| 流動負債 | | 1,429 | |
| 固定負債 | | 2,297 | |
| (株)賛企画株式の取得価額 | | 3,457 | |
| (株)賛企画の現金及び現金同等物 | | 384 | |
| 差引：(株)賛企画取得のための支出 | | 3,072 | |

前連結会計年度

株式の取得により新たに(株)マックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)マック株式の取得価額と(株)マック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | | | |
|-------------------|--|-------|--|
| 流動資産 | | 3,461 | |
| 固定資産 | | 784 | |
| 連結調整勘定 | | 3,303 | |
| 流動負債 | | 3,220 | |
| 固定負債 | | 349 | |
| (株)マック株式の取得価額 | | 3,980 | |
| (株)マックの現金及び現金同等物 | | 777 | |
| 差引：(株)マック取得のための支出 | | 3,202 | |

3. 重要な非資金取引の内容

| | | | |
|-------------|----|----|----|
| 転換社債の資本への転換 | 10 | 33 | 59 |
|-------------|----|----|----|

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | | | | | | |
|-----------------------|------------------------------------|-------------|--------|--------------|---------|----------|---------|
| | セキュリティサービス事業 | メディカルサービス事業 | 保険事業 | 情報・通信・その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 153,672 | 1,238 | 20,492 | 42,340 | 217,743 | - | 217,743 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,929 | 73 | 1,421 | 2,277 | 5,703 | (5,703) | - |
| 計 | 155,602 | 1,312 | 21,913 | 44,618 | 223,447 | (5,703) | 217,743 |
| 営業費用 | 115,674 | 1,821 | 22,718 | 44,353 | 184,569 | 1,501 | 186,070 |
| 営業利益又は営業損失() | 39,927 | 509 | 804 | 264 | 38,877 | (7,204) | 31,673 |

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | | | | | |
|-----------------------|------------------------------------|-------------|--------|--------------|---------|----------|---------|
| | セキュリティサービス事業 | メディカルサービス事業 | 保険事業 | 情報・通信・その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 165,712 | 5,917 | 20,695 | 50,507 | 242,833 | - | 242,833 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,504 | 85 | 1,359 | 2,222 | 6,171 | (6,171) | - |
| 計 | 168,216 | 6,003 | 22,054 | 52,729 | 249,004 | (6,171) | 242,833 |
| 営業費用 | 127,917 | 6,553 | 20,449 | 53,328 | 208,249 | 952 | 209,202 |
| 営業利益又は営業損失() | 40,299 | 550 | 1,605 | 599 | 40,754 | (7,123) | 33,631 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | | | | | |
|-----------------------|----------------------------------|-------------|--------|--------------|---------|-----------|---------|
| | セキュリティサービス事業 | メディカルサービス事業 | 保険事業 | 情報・通信・その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 314,179 | 6,315 | 40,380 | 94,085 | 454,960 | - | 454,960 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,683 | 147 | 2,634 | 5,715 | 12,180 | (12,180) | - |
| 計 | 317,863 | 6,462 | 43,014 | 99,800 | 467,141 | (12,180) | 454,960 |
| 営業費用 | 239,351 | 7,566 | 42,295 | 98,191 | 387,406 | 2,292 | 389,698 |
| 営業利益又は営業損失() | 78,511 | 1,104 | 719 | 1,609 | 79,735 | (14,473) | 65,261 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1)セキュリティサービス事業に含まれるもの (2)メディカルサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム

常駐警備、ローカルシステム

現金護送、安全商品の販売 等

(3)保険事業に含まれるもの

損害保険業

保険会社代理店業務 等

在宅医療サービス

遠隔画像診断支援サービス

医療機器・器材の販売 等

(4)情報・通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス、データベースサービス、

サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、

航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、

不動産の開発・販売 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 7,262百万円、当中間連結会計期間 6,812百万円、前連結会計年度13,257百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | | | | | |
|-----------------------|------------------------------------|-----|--------|---------|----------|---------|
| | 日本 | 北米 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 213,857 | 373 | 3,513 | 217,743 | - | 217,743 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 59 | - | - | 59 | (59) | - |
| 計 | 213,916 | 373 | 3,513 | 217,803 | (59) | 217,743 |
| 営業費用 | 174,430 | 618 | 3,819 | 178,868 | 7,202 | 186,070 |
| 営業利益又は営業損失() | 39,486 | 244 | 306 | 38,935 | (7,262) | 31,673 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 7,262百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | | | |
|-----------------------|------------------------------------|--------|---------|----------|---------|
| | 日本 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 238,191 | 4,641 | 242,833 | - | 242,833 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 70 | 3 | 74 | (74) | - |
| 計 | 238,261 | 4,645 | 242,907 | (74) | 242,833 |
| 営業費用 | 197,320 | 5,143 | 202,464 | 6,737 | 209,202 |
| 営業利益又は営業損失() | 40,941 | 498 | 40,443 | (6,812) | 33,631 |

- (注) 1. 所在区分の方法については、従来「日本」「北米」「その他の地域」に区分してありましたが、「北米」の全セグメントの売上高及び営業損益の金額に占める割合がいずれも軽微であるため、当中間連結会計期間より「その他の地域」に含めて記載しております。なお、当中間連結会計期間において「その他の地域」に含まれている「北米」の売上高は 757百万円、営業費用は 1,127百万円、営業損失は 369百万円であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 6,812百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | | | | |
|-----------------------|----------------------------------|-------|--------|---------|-----------|---------|
| | 日本 | 北米 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 446,530 | 906 | 7,523 | 454,960 | - | 454,960 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 149 | - | - | 149 | (149) | - |
| 計 | 446,679 | 906 | 7,523 | 455,109 | (149) | 454,960 |
| 営業費用 | 366,681 | 1,468 | 8,440 | 376,591 | 13,107 | 389,698 |
| 営業利益又は営業損失() | 79,997 | 561 | 917 | 78,518 | (13,256) | 65,261 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 13,257百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | | |
|-----------------------|--------------------------------------|--------|---------|
| | 北 米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高 | 373 | 4,022 | 4,395 |
| 連結売上高 | | | 217,743 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 0.2% | 1.8% | 2.0% |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) |
|-----------------------|--------------------------------------|
| 海外売上高 | 4,968 |
| 連結売上高 | 242,833 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 2.0% |

- (注) 1. 所在地区分の方法については、従来「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の連結売上高に占める割合が軽微であるため、当中間連結会計期間より「北米」及び「その他の地域」の合計額のみを記載しております。なお、当中間連結会計期間の「北米」の売上高は 757百万円（連結売上高に占める割合は 0.3%）、「その他の地域」の売上高は 4,210百万円（連結売上高に占める割合は 1.7%）であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | |
|-----------------------|------------------------------------|--------|---------|
| | 北 米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高 | 906 | 8,342 | 9,249 |
| 連結売上高 | | | 454,960 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 0.2% | 1.8% | 2.0% |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販売の状況

(単位：百万円)

| 事業区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
| セキュリティサービス事業 | 153,672 | 165,712 | 314,179 |
| メディカルサービス事業 | 1,238 | 5,917 | 6,315 |
| 保 険 事 業 | 20,492 | 20,695 | 40,380 |
| 情報・通信・その他の事業 | 42,340 | 50,507 | 94,085 |
| 合 計 | 217,743 | 242,833 | 454,960 |

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|---|--------------------|--------------------|------------------|
| (1) 借手側 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 取得価額相当額 | | | |
| 建物及び構築物 | 5,086 | 5,184 | 5,086 |
| 有形固定資産(その他) | 11,907 | 13,668 | 11,718 |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 184 | 96 | 171 |
| 計 | 17,178 | 18,949 | 16,976 |
| 減価償却累計額相当額 | | | |
| 建物及び構築物 | 748 | 919 | 833 |
| 有形固定資産(その他) | 6,198 | 6,503 | 6,350 |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 136 | 58 | 124 |
| 計 | 7,083 | 7,481 | 7,308 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 建物及び構築物 | 4,337 | 4,265 | 4,252 |
| 有形固定資産(その他) | 5,709 | 7,164 | 5,367 |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 47 | 38 | 47 |
| 計 | 10,094 | 11,468 | 9,667 |
| 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 1年以内 | 2,558 | 2,715 | 2,468 |
| 1年超 | 8,100 | 9,398 | 7,804 |
| 合計 | 10,658 | 12,114 | 10,273 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | 1,617 | 1,839 | 3,270 |
| 減価償却費相当額 | 1,426 | 1,642 | 2,890 |
| 支払利息相当額 | 233 | 238 | 464 |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

| | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|---|--------------------|--------------------|------------------|
| 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 | | | |
| 取得価額 | | | |
| 建物及び構築物 | - | 2,350 | - |
| 有形固定資産(その他) | 12,818 | 13,970 | 12,723 |
| 計 | 12,818 | 16,321 | 12,723 |
| 減価償却累計額 | | | |
| 建物及び構築物 | - | 9 | - |
| 有形固定資産(その他) | 7,538 | 8,737 | 7,938 |
| 計 | 7,358 | 8,746 | 7,938 |
| 中間期末(期末)残高 | | | |
| 建物及び構築物 | - | 2,341 | - |
| 有形固定資産(その他) | 5,280 | 5,233 | 4,785 |
| 計 | 5,280 | 7,574 | 4,785 |
| 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 1年以内 | 2,484 | 2,800 | 2,491 |
| 1年超 | 5,367 | 7,691 | 4,904 |
| 合計 | 7,852 | 10,492 | 7,395 |
| 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | |
| 受取リース料 | 1,484 | 1,652 | 3,018 |
| 減価償却費 | 1,002 | 841 | 2,144 |
| 受取利息相当額 | 276 | 276 | 568 |

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

| | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|---------|--------------------|--------------------|------------------|
| 未経過リース料 | | | |
| 1年以内 | 479 | 1,809 | 1,801 |
| 1年超 | 8,154 | 32,195 | 33,008 |
| 合計 | 8,634 | 34,005 | 34,809 |

(2) 貸手側

| | | | |
|---------|---|-------|-------|
| 未経過リース料 | | | |
| 1年以内 | - | 270 | 270 |
| 1年超 | - | 6,788 | 6,924 |
| 合計 | - | 7,059 | 7,194 |

有価証券

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------|---------|--------------|--------|
| (1)株 式 | 30,366 | 45,604 | 15,237 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債 | 20,590 | 20,761 | 171 |
| 社 債 | 19,370 | 19,566 | 195 |
| そ の 他 | 5,021 | 5,631 | 609 |
| (3)そ の 他 | 31,509 | 31,110 | 399 |
| 合 計 | 106,859 | 122,675 | 15,815 |

2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

| 主 な 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------------|--------------|
| (1)満期保有目的の債券 その他の債券 | 20,000 |
| (2)その他有価証券 | |
| マネージメントファンド等 | 17,502 |
| 非上場株式(店頭株式を除く) | 4,536 |
| 割引金融債・利付金融債 | 522 |

当中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------|--------------|--------------|-------|
| (1)満期保有目的の債券 | | | |
| 社 債 | 10,000 | 9,982 | 17 |
| そ の 他 | 10,000 | 10,060 | 60 |
| 合 計 | 20,000 | 20,043 | 43 |
| 種 類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| (2)その他有価証券 | | | |
| 株 式 | 28,902 | 34,865 | 5,962 |
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債 | 25,894 | 26,276 | 382 |
| 社 債 | 17,224 | 17,692 | 468 |
| そ の 他 | 2,966 | 3,432 | 466 |
| そ の 他 | 34,053 | 29,095 | 4,958 |
| 合 計 | 109,041 | 111,362 | 2,321 |

2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

| 主 な 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|--------------|
| (1)満期保有目的の債券 | |
| その他の債券 | 10,000 |
| (2)その他有価証券 | |
| マネー・マネージメント・ファンド等 | 19,283 |
| 非上場株式(店頭株式を除く) | 6,419 |
| 割引金融債・利付金融債 | 20 |

前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------|---------|------------|-------|
| (1)株 式 | 29,261 | 37,502 | 8,241 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債 | 12,907 | 13,391 | 483 |
| 社 債 | 14,384 | 14,773 | 389 |
| そ の 他 | 4,543 | 5,058 | 514 |
| (3)そ の 他 | 46,784 | 44,746 | 2,037 |
| 合 計 | 107,881 | 115,472 | 7,591 |

2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

| 主 な 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------------|------------|
| (1)満期保有目的の債券 その他の債券 | 20,000 |
| (2)その他有価証券 | |
| マネージメントファンド等 | 19,272 |
| 非上場株式(店頭株式を除く) | 5,428 |
| 割引金融債・利付金融債 | 523 |

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成 12 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|-----------|-------------------------|--------|-----|------|
| 金利関連 | 市場取引以外の取引 | スワップ取引 受取変動・ 支払変動 | 10,000 | 119 | 119 |
| | | 受取変動・ 支払固定 | 1,157 | 0 | 0 |
| | | 合計 | 11,157 | 119 | 119 |

当中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|-----------|-------------------------|--------|----|------|
| 金利関連 | 市場取引以外の取引 | スワップ取引 受取変動・ 支払変動 | 10,000 | 83 | 83 |
| | | 受取変動・ 支払固定 | 1,062 | 39 | 39 |
| | | 合計 | 11,062 | 43 | 43 |

前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|-----------|-------------------------|--------|----|------|
| 金利関連 | 市場取引以外の取引 | スワップ取引 受取変動・ 支払変動 | 10,000 | 42 | 42 |
| | | 受取変動・ 支払固定 | 1,117 | 37 | 37 |
| | | 合計 | 11,117 | 4 | 4 |

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。